

## 有識者意見の概要及び意見に対する見解

1. 調査研究課題名 水害に備えた社会システムに関する研究	
2. 有識者意見の概要及び対応 有識者：辻本哲郎氏（名古屋大学大学院教授）、戸田祐嗣氏（名古屋大学大学院准教授）、小池則満氏（愛知工業大学准教授）、鷺見哲也氏（大同大学准教授）、秀島栄三氏（名古屋工業大学大学院准教授）、柄谷友香氏（名城大学准教授） 吉田雄一氏（東京海上日動火災保険(株)）	
意見の概要	意見に対する見解
<ul style="list-style-type: none"> <li>どのような社会システムが公・共助であるか考える土壌がなく、認識もされていないため、日本の公・共助性は低いのかもかもしれない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまで日本は公・共助性が何となく高いというイメージがあったが、各国と比較してみると、必ずしもそうではないことを明らかにしたい。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>不動産取引時の水害リスク情報の開示の評価項目について、日本の場合は、ハザードマップとリンクしているわけではないので、もう少し低く評価すべきではないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各国の訪問時期、訪問先（担当部局）、調査によって得られた知見が一律ではないため、同じ評価軸で評価するのは難しく、各項目について「0点」か「1点」のどちらかで割り切って整理しており、一部でも該当するような項目については、「1点」と評価した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>日本のハザードマップは政策的要素が大きく、リスクファイナンスに耐えうるマップが必要ではないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>保険業界でもそうした認識をもっているようである。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>地震保険では耐震改修など対策が行われると料率に違いが出るそうだが、水害対策では考慮されていない。また、固定資産税を確保したい自治体に対しても何らかのインセンティブを考えるべきで、こうした大きな枠組みは、国が制度として備えておくべき内容である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ご指摘の観点も踏まえて検討していくこととしたい。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>土地利用制度と保険制度との間の、もう一步踏み込んだ関連性を出した結論が導ければよかったのだが、国民性の観点からも確かに難しい。住民にはリスクを受容するという感覚はないので、今提示されている「こうあるべき」という理論で良いのではないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>仮に何らかの施策を講じたとして、それによる影響や効果の予測は難しく、また現行の保険・共済制度への圧迫となる施策も難しいことから、このようなシナリオにしかできないところである。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>防災力向上の社会システムの将来シナリオについて、人口が減少する地方都市と住まいが高度化する大都市圏では、対応することが違うのではないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今回は、大都市圏よりも、むしろ人口減少傾向の地方都市において、開発圧力が低下しているのに災害リスクが高い地域において新規開発を行うことを抑制するために、できることからやっていくことを目標にしている。</li> </ul>